

四半期報告書

(第92期第1四半期)

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年 3月31日

株式会社 京都ホテル

E04550

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	ライツプランの内容	8
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5)	大株主の状況	8
(6)	議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 孝一郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	2,348,229	2,296,942	9,495,513
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△105,308	△61,234	162,603
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△57,384	△39,072	95,111
純資産額 (千円)	1,753,498	1,838,462	1,904,023
総資産額 (千円)	21,587,098	20,634,256	21,041,219
1株当たり純資産額 (円)	170.51	178.79	185.17
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△5.58	△3.79	9.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.1	8.9	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,963	294,733	698,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,363	△75,664	△42,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△334,347	△354,275	△836,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,229,133	1,046,040	1,181,248
従業員数 (人)	421	434	443

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第91期第1四半期連結累計(会計)期間及び第92期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の連結子会社の商号が変更になりました。

新商号	旧商号	変更日	理由
(連結子会社) 一般社団法人 おいけインベストメント	有限責任中間法人 おいけインベストメント	平成22年1月28日	中間法人法の廃止のため

なお、商号変更による業績への影響はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	434(249)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
- 2 提出会社と従業員数が同数となっております。これは連結対象会社の有限会社おいけプロパティおよび一般社団法人おいけインベストメントには在籍する従業員がいないためです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	434(249)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成22年1月1日～平成22年3月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 28,980	室 19,665	% 67.86	室 322	室 28,980	室 20,965	% 72.34
食堂	室 11	名 70,146	名 127,112	回転 1.81	室 11	名 75,474	名 127,393	回転 1.69
宴会	室 13	名 186,960	名 67,608	回転 0.36	室 13	名 187,190	名 65,511	回転 0.35

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成22年1月1日～平成22年3月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 22,950	室 16,934	% 73.79	室 255	室 22,950	室 16,238	% 70.75
食堂	室 3	名 13,140	名 14,942	回転 1.14	室 3	名 13,140	名 13,651	回転 1.04
宴会	室 6	名 72,900	名 31,722	回転 0.44	室 6	名 72,900	名 31,211	回転 0.43

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	629,874	27.4	1.1
宴会部門	873,060	38.0	△10.1
レストラン部門	703,755	30.7	10.3
その他部門	90,251	3.9	△22.1
合計	2,296,942	100.0	△2.2

(注) 1 受注生産は行っておりません。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

リファイナンスリスク

当第1四半期連結会計期間末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,833,620千円（前連結会計年度末630,800千円）となっております。

この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」（以下「おいけプロパティ」といいます。）の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定長期借入金に振り替えたことによるものであります。

当該借入金の返済期限については、おいけプロパティが貸付人に延長を通知した場合、自動的に2年間延長されることになっていますが、おいけプロパティは当該スキーム上の規定に従い金融機関をファイナンシャルアドバイザーとして選定した上、延長前の返済期限到来日までにリファイナンスを実施するための手続きを進めているところです。

将来のリファイナンスに際し、資金調達環境の悪化によりリファイナンスが困難になった場合には当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。当該借入金は京都ホテルオークラの土地・建物を信託不動産とした資金流動化スキームのため、リファイナンスリスクは極めて限定的と考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコ減税等の経済対策により景気後退局面から一部持ち直しの動きは見られるものの、依然として本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用環境回復の遅れ、節約志向や生活防衛意識が継続し、個人消費は低調のまま推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、宿泊は外国人宿泊客を含め回復基調にありますが、宴会部門が企業業績の悪化による法人宴会の受注減少、加えて婚礼件数も減少傾向にあり、全体としては大変厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、テイクアウト商品として販売しております「食べる辣油(ラー油)」がマスコミ等で取り上げられ大ヒット商品になった他、企画部門、ブライダル部門において顧客満足の強化を図るための大幅な組織再編も行き、市場ニーズに合わせたサービスの提供に全社を挙げて取り組みました。

また、経費面でも原価、変動費等の削減を図り、業績の落込みを食い止めるよう努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,296,942千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は54,804千円（前年同期比192.5%増）を確保いたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラでは、国内エージェントの個人旅行が伸び悩みましたが、学会などに伴う外国人旅行およびインターネット予約が好調に推移したことから、売上高は前年同期比19,639千円増となりました。

からすま京都ホテルでは、外国人旅行が好調に推移したものの、国内エージェントの個人旅行が減少し、加えて景気低迷による法人需要も減少傾向にあり、売上高は前年同期比12,530千円減となりました。

この結果、売上高は629,874千円（前年同期比1.1%増）となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラでは、婚礼が件数、客単価ともに前年を下回り、一般宴会におきましては、件数は前年並であったものの、大型祝賀会等が減少したことにより、売上高は前年同期比85,624千円減となりました。

からすま京都ホテルでは、個人申込による同窓会や謝恩会等の利用が増加しましたが、法人の大型宴会の開催が減少し、加えて修学旅行の受け入れも伸び悩んだことから、売上高は前年同期比12,975千円減となりました。

この結果、売上高は873,060千円（前年同期比10.1%減）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラでは、ハプスブルグ展に因んだフレンチレストラン「ピトレスク」の特別メニュー販売、カフェ「レックコート」の新商品開発によるテイクアウト商品の強化、中国料理「桃李」の食べる辣油（ラー油）が全国的なブームになったこと、さらに粟田山荘も好調に推移したことから、売上高は前年同期比69,962千円増となりました。

からすま京都ホテルでは、広告宣伝効果により中国料理「桃李」のランチオーダーバイキングが集客増に寄与しましたが、味処「すすほり」がランチ、ディナー共前年を下回る結果となり、売上高は前年同期比4,091千円減となりました。

この結果、売上高は703,755千円（前年同期比10.3%増）となりました。

その他部門

施設賃貸料、駐車場等の売上高は90,251千円（前年同期比22.1%減）となりました。

なお、前年同期と比較して大きく減少している主な要因は、平成21年4月に連結子会社を当社に吸収合併し、その売上区分をレストラン部門としたことによります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ406,963千円減少し、20,634,256千円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ341,401千円減少し、18,795,794千円となりました。

また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ65,561千円減少し、1,838,462千円となり、自己資本比率は8.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、長期借入金返済、売掛債権の減少および四半期純損失となったことなどにより、前連結会計期間末に比べ135,207千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,046,040千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は294,733千円（前第1四半期連結会計期間比83,770千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が60,880千円であったものの、減価償却費190,186千円、支払利息112,898千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75,664千円（前第1四半期連結会計期間比66,300千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は354,275千円（前第1四半期連結会計期間比19,928千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出316,400千円、配当金の支払いによる25,625千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式は1,000株で あります。
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	10,338,000	—	950,000	—	209,363

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,000	10,195	同上
単元未満株式	普通株式 88,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	55,000	—	55,000	0.53
計	—	55,000	—	55,000	0.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	434	419	396
最低(円)	410	396	360

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,040	1,181,248
売掛金	421,734	476,629
原材料及び貯蔵品	56,919	95,907
繰延税金資産	67,848	38,985
その他	46,330	63,107
貸倒引当金	△1,270	△2,400
流動資産合計	1,637,603	1,853,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,173,890	13,323,538
機械装置及び運搬具（純額）	52,712	54,194
工具、器具及び備品（純額）	242,710	259,130
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	70,218	74,797
有形固定資産合計	※1 18,589,281	※ 18,761,411
無形固定資産		
ソフトウェア	12,484	13,949
リース資産	113,398	120,793
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	130,312	139,173
投資その他の資産		
投資有価証券	138,048	130,675
繰延税金資産	50,157	59,123
その他	96,207	107,200
貸倒引当金	△7,353	△9,842
投資その他の資産合計	277,059	287,157
固定資産合計	18,996,653	19,187,742
資産合計	20,634,256	21,041,219

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,317	230,905
短期借入金	2,177,000	2,177,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 13,833,620	630,800
リース債務	49,549	49,295
未払金	536,769	557,807
未払法人税等	7,356	43,312
賞与引当金	72,300	—
その他	510,565	443,133
流動負債合計	17,339,478	4,132,255
固定負債		
長期借入金	※2 —	13,519,220
リース債務	146,063	158,546
退職給付引当金	90,570	94,081
役員退職慰労引当金	24,526	34,591
長期預り保証金	1,195,155	1,198,502
固定負債合計	1,456,315	15,004,940
負債合計	18,795,794	19,137,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	717,420	787,340
自己株式	△23,724	△23,702
株主資本合計	1,853,059	1,923,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,596	△18,977
評価・換算差額等合計	△14,596	△18,977
純資産合計	1,838,462	1,904,023
負債純資産合計	20,634,256	21,041,219

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,348,229	2,296,942
売上原価	506,457	470,560
売上総利益	1,841,771	1,826,381
販売費及び一般管理費	※ 1,823,034	※ 1,771,577
営業利益	18,736	54,804
営業外収益		
受取利息	376	133
受取手数料	2,094	1,910
その他	1,934	3,007
営業外収益合計	4,404	5,051
営業外費用		
支払利息	118,577	112,898
その他	9,872	8,192
営業外費用合計	128,449	121,090
経常損失(△)	△105,308	△61,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,130
特別利益合計	—	1,130
特別損失		
固定資産除却損	5,656	775
特別損失合計	5,656	775
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,964	△60,880
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,081
法人税等調整額	△54,584	△22,889
法人税等合計	△53,580	△21,807
四半期純損失(△)	△57,384	△39,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,964	△60,880
減価償却費	197,565	190,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△488	△3,618
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,550	72,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,419	△3,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,225	△10,065
受取利息及び受取配当金	△376	△133
支払利息	118,577	112,898
固定資産除却損	5,656	775
売上債権の増減額(△は増加)	135,033	57,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,613	38,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,052	△78,588
未払金の増減額(△は減少)	△30,506	△242
その他	△19,032	20,236
小計	267,932	335,730
利息及び配当金の受取額	376	133
利息の支払額	△23,371	△10,577
法人税等の支払額	△33,974	△30,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,963	294,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	6,800	—
有形固定資産の取得による支出	△16,396	△75,664
その他	232	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,363	△75,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△301,400	△316,400
リース債務の返済による支出	△7,572	△12,228
自己株式の取得による支出	△634	△21
配当金の支払額	△24,741	△25,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,347	△354,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,748	△135,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881	1,181,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,229,133	※ 1,046,040

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>当社および国内連結子会社は、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

重要なものがないため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,068,695千円であります。</p> <p>※2 当第1四半期連結会計期間末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,833,620千円(前連結会計年度末630,800千円)となっております。</p> <p>この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」(以下「おいけプロパティ」といいます。)の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。</p> <p>当該借入金の返済期限については、おいけプロパティが貸付人に延長を通知した場合、自動的に2年間延長されることになっていますが、おいけプロパティは当該スキーム上の規定に従い金融機関をファイナンシャルアドバイザーとして選定した上、延長前の返済期限到来日までにリファイナンスを実施するための手続きを進めているところです。</p>	<p>※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,888,880千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>636,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>197,565</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,550</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,982</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,934</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	636,751千円	減価償却費	197,565	賞与引当金繰入額	71,550	退職給付費用	24,982	役員退職慰労引当金繰入額	6,934	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>622,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,186</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,737</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,962</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	622,694千円	減価償却費	190,186	賞与引当金繰入額	72,300	退職給付費用	19,737	役員退職慰労引当金繰入額	1,962
従業員給料及び手当	636,751千円																				
減価償却費	197,565																				
賞与引当金繰入額	71,550																				
退職給付費用	24,982																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,934																				
従業員給料及び手当	622,694千円																				
減価償却費	190,186																				
賞与引当金繰入額	72,300																				
退職給付費用	19,737																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,962																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,237,933</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△8,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,229,133</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,237,933	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,800	現金及び現金同等物	<u>1,229,133</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,046,040</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,046,040</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,046,040	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>1,046,040</u>
現金及び預金勘定	1,237,933												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,800												
現金及び現金同等物	<u>1,229,133</u>												
現金及び預金勘定	1,046,040												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	<u>1,046,040</u>												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,338,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 55,414株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,847	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び、当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び、当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び、当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額の投資有価証券の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	178.79円	1株当たり純資産額	185.17円

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5.58円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△57,384	△39,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△57,384	△39,072
期中平均株式数(株)	10,284,597	10,282,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月2日

株式会社 京都ホテル
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社 京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。